



2015年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社 資 生 堂
代表者名 代表取締役 執行役員社長
魚谷 雅彦
(コード番号 4911 東証第1部)
問合せ先 IR 部長 白岩 哲明
(TEL. 03-3572-5111)

子会社(株式会社アユーララボラトリーズ)の株式等の譲渡に関するお知らせ

当社は本日、以下のとおり、当社子会社の株式会社アユーララボラトリーズ(以下、アユーラ社)の株式および関連資産を株式会社アインファーマシーズに譲渡することについて決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 譲渡の理由

当社は、中長期戦略「VISION 2020」の実現に向け、ブランドポートフォリオの再構築を進めています。骨太のブランドを育成すべく経営資源の投下先を絞り込む中で、「アユーラ」ブランドに係る事業を行うアユーラ社の株式および関連資産を譲渡することとしました。

譲渡先である株式会社アインファーマシーズ(以下、アインファーマシーズ社)は、調剤薬局国内シェア1位であるほか、都市型を中心としたドラッグ&コスメティックストアを展開しています。近時は、美と健康をテーマとした複合型商業施設の展開を計画するなど、ビューティー領域への取り組みを強化しています。アインファーマシーズ社は「アユーラ」ブランドを、今後の同社のビューティー領域への展開に際し他社との差別化に力を発揮できるブランドとして評価していることなどから、今般当社よりアユーラ社の株式を取得することで合意しました。

2. アユーラ社の概要

(1)	名 称	株式会社アユーララボラトリーズ
(2)	所 在 地	東京都港区南青山三丁目18番14号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 俊宏
(4)	事 業 内 容	化粧品等の販売
(5)	資 本 金	100百万円
(6)	設 立 年 月 日	1994年10月3日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社資生堂 100%保有

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	上記(7)に記載の通り、当社はアユーラ社に対し、100%出資しています。
	人的関係	代表取締役社長 1 名を派遣しているほか、アユーラ社の監査役 1 名は当社の監査役が兼務しています。また、本日現在、当社からの出向者が 10 名在籍しています。
	取引関係	当社とアユーラ社の間では、当社子会社を通じたアユーラブランドの製品の製造委受託取引等があります。
(9) 当該会社の経営成績		
決算期	2015 年 3 月期	
売上高	2,771 百万円	
営業利益(損失)	△185 百万円	
経常利益(損失)	△190 百万円	
当期純利益(損失)	△120 百万円	
1 株当たり当期純利益(損失)(円)	△20,054 円	

3. アインファーマシーズ社の概要

(1) 名称	株式会社アインファーマシーズ	
(2) 所在地	北海道札幌市白石区東札幌五条 2 丁目 4 番 30 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大谷 喜一	
(4) 事業内容	調剤薬局およびドラッグストアの経営等	
(5) 資本金	8,682 百万円	
(6) 設立年月日	1969 年 8 月 2 日	
(7) 連結純資産	48,046 百万円	
(8) 連結総資産	114,149 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	大谷喜一(10.3%)、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託丸紅口(7.7%)、株式会社セブン&アイ・ホールディングス(7.7%)、株式会社北海道銀行(4.6%)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	当社の連結子会社である資生堂販売株式会社を通じ、当該会社に対し化粧品等を販売しています。
	関連当事者への該当状況	なし

4. 譲渡株式数, 譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況等

(1) 異動前の所有株式数	6,000 株 (議決権の数:6,000 個) (議決権所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	6,000 株 (議決権の数:6,000 個)
(3) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数:0 個) (議決権所有割合:0%)
(4) 譲渡する関連資産	アユーラブランドに係る商標権および意匠権等
(5) 譲渡価額	譲渡価額については、アインファーマシーズ社との株式・資産譲渡契約における秘密保持条項の対象であるため、開示できません。 なお、譲渡価額は、当社とアインファーマシーズ社との交渉の過程において適切なデューディリジェンスを実施し、妥当な金額を算出して決定いたしました。

5. 日程

(1) 取締役会	2015年6月30日
(2) 契約締結日	2015年6月30日
(3) 株式譲渡実行日	2015年8月31日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式等の譲渡が当社の2015年12月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、資生堂グループの日本国内事業の今後の拡大と効率化に資するものと考えています。

当社は、今後もアインファーマシーズ社をはじめとした得意先との協働を強化し、WIN-WINの関係を通じて美しい生活文化を創造し、お客さまにお届けしてまいります。

以上